

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目	金額	科目	金額	
(資産の部)		(負債の部)		
I 固定資産		I 固定負債		
1 有形固定資産		資産見返負債		
土地	17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	614,587,298	
建物	8,826,238,944	資産見返補助金等	27,323,569	
減価償却累計額	△4,126,503,350	資産見返寄附金	82,321,127	
構築物	1,133,132,391	資産見返物品受贈額	942,142,843	
減価償却累計額	△829,078,963	建設仮勘定見返運営費交付金等	682,000	
工具器具備品	1,261,503,987	建設仮勘定見返施設費	103,512,000	1,770,568,837
減価償却累計額	△1,100,143,854	長期未払金		46,142,869
図書	1,167,457,098	固定負債合計		1,816,711,706
美術品・収蔵品	9,894,650			
車両運搬具	23,337,962	II 流動負債		
減価償却累計額	△23,129,743	運営費交付金債務		21,313,186
建設仮勘定	104,194,000	寄附金債務		47,667,778
有形固定資産合計	23,795,963,122	預り金		65,308,275
		未払金		271,110,495
2 無形固定資産		未払費用		23,114,471
特許権	650,116	未払消費税等		1,721,400
ソフトウェア	380,885	流動負債合計		430,235,605
その他の無形固定資産	938,000			
無形固定資産合計	1,969,001	負債合計		2,246,947,311
固定資産合計	23,797,932,123			
		(純資産の部)		
II 流動資産		I 資本金		
現金及び預金	757,340,432	政府出資金	22,018,651,087	
未収学生納付金収入	10,767,700	資本金合計		22,018,651,087
徴収不能引当金	△731,152			
その他未収入金	10,924,420	II 資本剰余金		
前渡金	1,093,879	資本剰余金	4,632,572,026	
その他の流動資産	1,307,215	損益外減価償却累計額	△4,861,394,372	
流動資産合計	780,702,494	資本剰余金合計		△228,822,346
		III 利益剰余金		
		前中期目標期間繰越積立金	155,299,053	
		目的積立金	175,360,037	
		積立金	54,656,210	
		当期未処分利益	156,543,265	
		(うち当期総利益)	(156,543,265)	
		利益剰余金合計		541,858,565
		純資産合計		22,331,687,306
資産合計	24,578,634,617	負債・純資産合計		24,578,634,617

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費		495,206,290
研究経費		191,929,796
教育研究支援経費		95,151,923
共同研究費		1,000,000
受託事業費等		25,829,797
役員人件費		63,658,570
教員人件費		
常勤教員給与	2,049,413,006	
非常勤教員給与	118,678,360	2,168,091,366
職員人件費		
常勤職員給与	544,511,105	
非常勤職員給与	144,095,636	688,606,741
		3,729,474,483
一般管理費		121,739,796
財務費用		
支払利息	983,803	983,803
雑損		217,022
経常費用合計		3,852,415,104
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,740,375,057
授業料収益		839,520,234
入学金収益		116,985,000
検定料収益		20,500,700
共同研究収益		1,000,000
受託事業等収益		25,829,797
寄附金収益		56,831,115
施設費収益		62,543,169
補助金等収益		10,286,367
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	48,336,391	
資産見返補助金等戻入	18,479,103	
資産見返寄附金戻入	4,694,139	
資産見返物品受贈額戻入	1,609,132	
建設仮勘定見返施設費戻入	2,358,381	75,477,146
財務収益		
受取利息	94,548	94,548
雑益		
財産貸付料収入	7,941,405	
その他の雑益	51,573,832	59,515,237
経常収益合計		4,008,958,370
経常利益		156,543,266
III 臨時損失		
固定資産除却損	4	4
臨時損失合計		4
IV 臨時利益		
資産見返負債戻入	3	3
臨時利益合計		3
V 当期純利益		156,543,265
VI 当期総利益		156,543,265

**キャッシュ・フロー計算書**  
(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△617,708,336
	人件費支出	△3,016,452,981
	その他の業務支出	△122,607,967
	運営費交付金収入	2,742,275,000
	授業料収入	764,933,850
	入学金収入	112,560,700
	検定料収入	20,500,700
	共同研究等収入	1,000,000
	受託事業等収入	43,414,961
	補助金等収入	9,657,309
	補助金の精算による返還金の支出	△2,616,401
	寄附金収入	68,006,794
	その他の業務収入	59,012,376
	その他預り金収支差額	17,887,694
	小計	79,863,699
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,863,699
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△470,508,805
	定期預金の預入による支出	△500,000,000
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	施設費による収入	509,822,000
	小計	39,313,195
	利息及び配当金の受取額	94,548
	投資活動によるキャッシュ・フロー	39,407,743
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,859,982
	小計	△35,859,982
	利息の支払額	△983,803
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,843,785
IV	資金増加額(又は減少額)	82,427,657
V	資金期首残高	674,912,775
VI	資金期末残高	757,340,432

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	156,543,265
当期総利益	156,543,265
II 利益処分額	
積立金	<u>156,543,265</u> <u>156,543,265</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	3,729,474,483	
一般管理費	121,739,796	
財務費用	983,803	
雑損	217,022	
臨時損失	4	3,852,415,108
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
授業料収益	△839,520,234	
入学金収益	△116,985,000	
検定料収益	△20,500,700	
共同研究収益	△1,000,000	
受託事業等収益	△25,829,797	
寄附金収益	△56,831,115	
資産見返運営費交付金等戻入	△34,699,828	
資産見返寄附金戻入	△4,694,139	
財務収益	△94,548	
雑益	△39,614,737	
臨時利益	△1	△1,139,770,099
業務費用合計		2,712,645,009
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		295,244,309
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		1
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>		12,837,091
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		84,822,625
<b>VI 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,908	
政府出資の機会費用	0	3,908
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		3,105,552,943

## ＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 2～20年

車両運搬具 3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における10年利付国債の平成31年3月末利回りは、△0.082%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。
8. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,170,433,048 円  
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 187,684,550 円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	757,340,432 円
資金期末残高	757,340,432 円

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

図書	1,071,999 円
消耗品等	10,258,723 円
合計	11,330,722 円

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち55,997,302円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>  
該当事項はありません。

<重要な後発事象>  
該当事項はありません。